



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 連結管理・経理財務担当 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	25,566	8.5	405	4.6	697	3.1	520	14.1
2024年3月期	23,559	4.3	387	12.0	676	△5.9	456	△80.3

（注）包括利益 2025年3月期 839百万円（57.5％） 2024年3月期 532百万円（△77.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	61.70	—	3.2	2.4	1.6
2024年3月期	54.10	—	2.9	2.5	1.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 160百万円 2024年3月期 166百万円

- （注）1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	29,186	16,702	56.9	1,968.36
2024年3月期	28,460	16,111	56.4	1,902.07

（参考）自己資本 2025年3月期 16,618百万円 2024年3月期 16,045百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,228	△1,366	△172	3,221
2024年3月期	139	△1,563	1,553	2,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	254	55.5	1.6
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	254	48.6	1.6
2026年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00		43.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	13,500	4.9	630	117.9	570	△5.6	400	△0.9	47.38
通期	26,500	3.7	850	109.6	850	21.9	580	11.4	68.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	11,120,538株	2024年3月期	11,120,538株
2025年3月期	2,677,889株	2024年3月期	2,684,689株
2025年3月期	8,440,954株	2024年3月期	8,435,849株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2025年5月9日(金)に説明資料および決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、金融資本市場の変動や不安定な為替相場、米国の関税等の政策動向の影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの上昇が継続している厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、低収益製品商品の戦略見直し、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、「安定的かつ継続的な成長を前提とした長期利益の獲得により従業員・株主への持続的な還元を実行する」を基本戦略とする「中期経営計画2026」を策定し、事業活動を推進しております。

この結果、当社グループ全体の売上高は255億66百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は6億97百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億20百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、仮設資材用ターポリン、衣料および被覆資材等の販売が堅調であったこと、また、原材料価格およびユーティリティコスト上昇分等について前年度より引き続き、販売価格に転嫁したことにより好調に推移しました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格およびユーティリティコストの上昇分の販売価格への転嫁を引き続き行いました。また、生産体制を強化し生産性を向上させた結果、販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、猛暑の影響により遮光網等が堅調に推移し、また、土壌改良材等についても好調に推移しました。リビングソリューション分野においては、ホームセンターやサッシメーカー向け防虫網の販売は低調だったものの、園芸用品については堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は195億22百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、原材料価格やユーティリティコストの高騰を受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、セグメント利益は9億10百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、高透明多層フィルムは、車両内装ディスプレイ、加飾パーツ、HUD（ヘッドアップディスプレイ）カバーおよびEV充電スタンドカバー等に採用されたものの、車両量産開始時期が遅れたことや、既存採用車種の一部でモデルエンドになったこと等の影響により販売が落ち込みました。一方、金属調加飾フィルムは、前期苦戦した中国市場において、大手EVメーカーをはじめとした複数車種のエンブレムに採用されたことや、インド市場における新規車載エンブレム用途が好調に推移しました。また、成形加工品販売においては、北米向けで採用が内定していた複数の車載エンブレムの案件が量産に移行したことや、生産停止していた国内自動車メーカーの生産が復調したこと等により、堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は60億94百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、成型加工品の量産化に伴う垂直立ち上げ等の影響により、一時的に収率が低下したものの、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比191.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加し、291億86百万円となりました。

流動資産は76百万円減少し、177億68百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億40百万円、仕掛品が1億91百万円増加したものの、売掛金が7億68百万円、商品が3億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は8億2百万円増加し、114億18百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億33百万円、投資有価証券が1億67百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、124億84百万円となりました。

流動負債は6億85百万円減少し、67億円となりました。これは主に短期借入金が9億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億21百万円増加し、57億83百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億58百万円減少したものの、長期借入金が10億62百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、167億2百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により2億66百万円増加したこと、また、退職給付に係る調整累計額が2億35百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して6億40百万円増加し32億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は22億28百万円（前年同期は1億39百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億96百万円、減価償却費7億83百万円、売上債権の減少額9億10百万円、退職給付に係る調整累計額の増加額2億93百万円等の資金の増加要因があったものの、退職給付に係る負債の減少額2億57百万円、法人税等の支払額2億11百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は13億66百万円（前年同期は15億63百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13億21百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期は15億53百万円の収入）となりました。これは、短期借入れによる収入75億円、長期借入れによる収入26億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出84億50百万円、長期借入金の返済による支出15億48百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用環境の改善・賃上げトレンドの継続、インバウンド需要の拡大等により、堅調に推移するものと予想されます。一方、世界経済においては、米国の関税政策の動向や、ロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学リスクの高まりが顕著となっており、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、為替の乱高下など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような外部環境の中、マテリアルソリューション事業においては、引き続き生産効率を高める取組みに注力し、採算性の改善に努めてまいります。また、競合他社と比較し、価格面・性能面での品質向上や販売に伴うサービスの向上を図り、市場のニーズを捉えた積極的な展開を図ります。さらに、一定の利益率を維持するため、原材料価格の上昇に伴う製品価格への適切な価格転嫁を引き続き進めてまいります。またアドバンステクノロジー事業においては、米国による相互関税の影響や為替の見通しが不透明ながらも、様々な技術革新を通してこれまで以上に進むと考えられる自動車関連市場の変革や新たな顧客ニーズに柔軟に対応していきます。

以上を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想といたしましては、売上高265億円（前年同期比3.7%増）、営業利益8億50百万円（前年同期比109.6%増）、経常利益8億50百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円（前年同期比11.4%増）と見込んでおります。

なお、米国の関税政策に伴う関税コストの影響については、価格への転嫁可能性や米国での自動車販売台数等を見通すことが困難であることから、本業績予想には見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,581,077	3,221,936
受取手形	1,876,332	1,755,299
売掛金	4,480,912	3,712,698
契約資産	161,577	188,138
商品	1,921,983	1,568,949
製品	4,158,673	4,185,858
原材料	1,510,022	1,573,872
仕掛品	519,959	711,904
貯蔵品	81,533	79,718
その他	569,003	785,273
貸倒引当金	△16,597	△15,185
流動資産合計	17,844,476	17,768,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,533,058	8,813,983
減価償却累計額	△6,074,099	△6,269,036
建物及び構築物（純額）	2,458,958	2,544,946
機械装置及び運搬具	9,454,785	10,114,556
減価償却累計額	△7,981,728	△8,422,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,473,057	1,691,614
土地	3,854,558	3,854,558
リース資産	95,043	62,316
減価償却累計額	△61,339	△30,511
リース資産（純額）	33,703	31,805
建設仮勘定	318,270	611,078
その他	1,190,054	1,317,750
減価償却累計額	△929,302	△1,019,397
その他（純額）	260,752	298,352
有形固定資産合計	8,399,300	9,032,356
無形固定資産	302,789	277,596
投資その他の資産		
投資有価証券	900,412	1,068,366
長期前払費用	6,231	66,023
繰延税金資産	802,974	766,919
その他	226,259	230,432
貸倒引当金	△22,312	△23,223
投資その他の資産合計	1,913,565	2,108,517
固定資産合計	10,615,655	11,418,470
資産合計	28,460,132	29,186,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,572	2,880,215
短期借入金	1,250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,327,550	1,317,080
リース債務	9,077	9,620
未払法人税等	94,470	69,711
未払消費税等	165,647	89,260
賞与引当金	342,004	366,268
その他	1,415,658	1,668,707
流動負債合計	7,385,981	6,700,863
固定負債		
長期借入金	2,718,610	3,781,020
リース債務	31,554	28,164
株式給付引当金	28,053	33,371
退職給付に係る負債	1,974,679	1,716,087
役員退職慰労引当金	6,578	6,578
資産除去債務	17,838	17,838
その他	184,848	200,108
固定負債合計	4,962,163	5,783,167
負債合計	12,348,145	12,484,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	14,760,049	15,026,557
自己株式	△1,881,742	△1,874,697
株主資本合計	15,807,594	16,081,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,436	17,030
為替換算調整勘定	236,857	294,472
退職給付に係る調整累計額	△10,311	225,514
その他の包括利益累計額合計	237,981	537,017
新株予約権	880	—
非支配株主持分	65,531	84,736
純資産合計	16,111,987	16,702,901
負債純資産合計	28,460,132	29,186,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,559,675	25,566,685
売上原価	18,165,396	19,921,062
売上総利益	5,394,278	5,645,623
販売費及び一般管理費	5,006,670	5,240,080
営業利益	387,608	405,543
営業外収益		
受取利息	3,942	4,913
受取配当金	1,851	1,053
仕入割引	8,927	8,708
持分法による投資利益	166,529	160,645
為替差益	89,456	140,543
その他	75,797	65,348
営業外収益合計	346,504	381,213
営業外費用		
支払利息	34,185	49,539
在外子会社における送金詐欺損失	13,837	-
支払補償費	-	16,000
設備撤去費用	-	13,139
その他	9,946	10,763
営業外費用合計	57,969	89,442
経常利益	676,143	697,313
特別利益		
固定資産売却益	2,812	1,229
新株予約権戻入益	-	880
特別利益合計	2,812	2,109
特別損失		
固定資産除却損	5,294	2,466
特別損失合計	5,294	2,466
税金等調整前当期純利益	673,661	696,956
法人税、住民税及び事業税	214,294	183,022
法人税等調整額	△9,150	△19,852
法人税等合計	205,144	163,170
当期純利益	468,517	533,786
非支配株主に帰属する当期純利益	12,180	12,989
親会社株主に帰属する当期純利益	456,337	520,797

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	468,517	533,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,108	440
為替換算調整勘定	36,893	58,659
退職給付に係る調整額	21,455	212,173
持分法適用会社に対する持分相当額	7,999	33,977
その他の包括利益合計	64,239	305,252
包括利益	532,757	839,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,973	819,833
非支配株主に係る包括利益	14,783	19,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	744,247	14,558,001	△1,881,742	15,605,546
当期変動額					
自己株式の処分					
剰余金の配当			△254,289		△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益			456,337		456,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	202,047	—	202,047
当期末残高	2,185,040	744,247	14,760,049	△1,881,742	15,807,594

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,573	199,835	△32,063	176,345	880	50,747	15,833,519
当期変動額							
自己株式の処分							
剰余金の配当							△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益							456,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,862	37,021	21,751	61,635	—	14,783	76,419
当期変動額合計	2,862	37,021	21,751	61,635	—	14,783	278,467
当期末残高	11,436	236,857	△10,311	237,981	880	65,531	16,111,987

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	744,247	14,760,049	△1,881,742	15,807,594
当期変動額					
自己株式の処分				7,044	7,044
剰余金の配当			△254,289		△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益			520,797		520,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	266,508	7,044	273,552
当期末残高	2,185,040	744,247	15,026,557	△1,874,697	16,081,147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,436	236,857	△10,311	237,981	880	65,531	16,111,987
当期変動額							
自己株式の処分							7,044
剰余金の配当							△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益							520,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,593	57,615	235,826	299,035	△880	19,205	317,361
当期変動額合計	5,593	57,615	235,826	299,035	△880	19,205	590,913
当期末残高	17,030	294,472	225,514	537,017	—	84,736	16,702,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,661	696,956
減価償却費	775,830	783,637
のれん償却額	24,049	24,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	513	△446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,309	24,263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,889	△257,778
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,977	5,317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,578	—
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	30,522	293,762
受取利息及び受取配当金	△5,793	△5,966
支払利息及び社債利息	34,185	49,539
為替差損益 (△は益)	7,140	7,971
固定資産除却損	5,294	2,466
固定資産売却損益 (△は益)	△2,812	△1,229
支払補償費	—	16,000
設備撤去費用	—	13,139
持分法による投資損益 (△は益)	△166,529	△160,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△762,917	910,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261,182	171,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	36,407
未払又は未収消費税等の増減額	129,841	△76,169
その他	390,688	△307,143
小計	948,316	2,225,189
補助金の受取額	26,534	—
支払補償費の支払額	—	△16,000
利息及び配当金の受取額	5,793	29,221
利息の支払額	△37,216	△50,482
法人税等の支払額	△832,174	△211,041
法人税等の還付額	28,295	252,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,548	2,228,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,132,297	△1,321,845
有形固定資産の売却による収入	3,436	1,229
無形固定資産の取得による支出	△35,607	△44,680
投資有価証券の取得による支出	△465,474	—
保険の解約による収入	65,814	—
貸付金の回収による収入	1,058	680
設備撤去費用の支払額	—	△129
その他	0	△2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,070	△1,366,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,500,000	7,500,000
短期借入金の返済による支出	△24,200,000	△8,450,000
長期借入れによる収入	3,730,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,206,784	△1,548,060
配当金の支払額	△254,264	△254,070
その他	△15,907	△20,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,043	△172,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,754	△48,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,767	640,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,453,309	2,581,077
現金及び現金同等物の期末残高	2,581,077	3,221,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取扱いに従っております。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」に表示していた△28,295千円は「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当連結会計年度末34,887千円、33,675株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)イノベックスおよび(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの2社を中心に事業活動を行っており、各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、当連結会計年度においては、「マテリアルソリューション」および「アドバンストテクノロジー」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

マテリアルソリューション	防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンスネット、養生ネット、建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
アドバンストテクノロジー	金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	17,719,220	5,840,454	23,559,675	—	23,559,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,653	1,200	21,854	△21,854	—
計	17,739,874	5,841,654	23,581,529	△21,854	23,559,675
セグメント利益	1,018,222	41,795	1,060,017	△672,409	387,608
セグメント資産	22,030,601	6,143,118	28,173,719	286,412	28,460,132
その他の項目					
減価償却費	385,003	319,150	704,153	71,676	775,830
のれん償却額	24,049	—	24,049	—	24,049
持分法投資利益	266	—	266	166,262	166,529
持分法適用会社への投資額	59,213	—	59,213	637,005	696,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	429,586	685,868	1,115,454	33,352	1,148,807

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去824千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△673,234千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産1,181,743千円、その他の調整額△895,330千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去到に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額24,049千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	19,471,823	6,094,862	25,566,685	—	25,566,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,340	—	50,340	△50,340	—
計	19,522,164	6,094,862	25,617,026	△50,340	25,566,685
セグメント利益	910,676	121,797	1,032,474	△626,931	405,543
セグメント資産	22,299,293	7,102,108	29,401,401	△214,468	29,186,932
その他の項目					
減価償却費	394,496	357,874	752,371	31,265	783,637
のれん償却額	24,049	—	24,049	—	24,049
持分法投資利益	1,148	—	1,148	159,497	160,645
持分法適用会社への投資額	65,534	—	65,534	797,965	863,499
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	544,873	854,311	1,399,184	265	1,399,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益については、セグメント間取引消去△1,070千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△625,861千円が含まれております。

(2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産1,279,400千円、その他の調整額△1,493,869千円が含まれております。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額24,049千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係の注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	2,775,432	—	2,775,432	—	2,775,432
インダストリアルソリューション分野	997,450	—	997,450	—	997,450
パッケージングソリューション分野	4,630,767	—	4,630,767	—	4,630,767
リビングソリューション分野	4,671,506	—	4,671,506	—	4,671,506
アグリソリューション分野	2,597,770	—	2,597,770	—	2,597,770
コンバーティング分野	—	904,532	904,532	—	904,532
デコレーション&ディスプレイ分野	—	3,251,177	3,251,177	—	3,251,177
その他	2,046,292	1,684,743	3,731,036	—	3,731,036
顧客との契約から生じる収益	17,719,220	5,840,454	23,559,675	—	23,559,675
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,719,220	5,840,454	23,559,675	—	23,559,675

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	2,903,919	—	2,903,919	—	2,903,919
インダストリアルソリューション分野	1,140,732	—	1,140,732	—	1,140,732
パッケージングソリューション分野	5,123,648	—	5,123,648	—	5,123,648
リビングソリューション分野	4,935,133	—	4,935,133	—	4,935,133
アグリソリューション分野	2,834,682	—	2,834,682	—	2,834,682
コンバーティング分野	—	832,915	832,915	—	832,915
デコレーション&ディスプレイ分野	—	3,993,618	3,993,618	—	3,993,618
その他	2,533,706	1,268,328	3,802,035	—	3,802,035
顧客との契約から生じる収益	19,471,823	6,094,862	25,566,685	—	25,566,685
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,471,823	6,094,862	25,566,685	—	25,566,685

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902.07円	1,968.36円
1株当たり当期純利益	54.10円	61.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度40,475株、当連結会計年度33,675株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度40,475株、当連結会計年度35,370株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	456,337	520,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	456,337	520,797
期中平均株式数(株)	8,435,849	8,440,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年度新株予約権1,100個	平成26年度新株予約権については、2024年10月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。